

令和 5(2023)年度
教職課程自己点検・評価報告書

令和 6 年 4 月

名城大学教職センター委員会

I 本学教職課程の現況及び特色

1. 現況

(1) 大学名 名城大学

(2) 学部・研究科名(教職課程を設置しているもの)

[学部]

法学部 経営学部 経済学部 理工学部 農学部 都市情報学部 人間学部
外国語学部 情報工学部

[研究科]

法学研究科 経営学研究科 経済学研究科 理工学研究科 農学研究科

(3) 所在地

天白キャンパス 名古屋市天白区塩釜ロー丁目 501 番地
ナゴヤドーム前キャンパス 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9
(都市情報学部、人間学部、外国語学部のみナゴヤドーム前キャンパス)

(4) 学生数

令和5年度教職課程登録者数

令和5年5月1日現在

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
法学部	小計	15 (431)	28 (451)	17 (396)	26 (456)	86 (1,734)
	法学科	15 (431)	28 (451)	17 (396)	26 (456)	86 (1,734)
経営学部	小計	3 (314)	3 (354)	2 (331)	10 (322)	18 (1,321)
	経営学科	2 (214)	2 (264)	2 (226)	8 (229)	14 (933)
	国際経営学科	1 (100)	1 (90)	0 (105)	2 (93)	4 (388)
経済学部	小計	21 (340)	20 (330)	13 (328)	11 (327)	65 (1,325)
	経済学科	9 (228)	15 (228)	6 (219)	7 (211)	37 (886)
	産業社会学科	12 (112)	5 (102)	7 (109)	4 (116)	28 (439)
理工学部	小計	94 (1,120)	101 (1,178)	105 (1,184)	113 (1,195)	413 (4,677)
	数学科	66 (100)	64 (82)	68 (88)	66 (84)	264 (354)
	情報工学科		0 (5)	3 (166)	2 (154)	5 (325)
	電気電子工学科	2 (172)	7 (157)	5 (154)	5 (160)	19 (643)
	材料機能工学科	6 (81)	5 (92)	8 (73)	7 (84)	26 (330)
	応用化学科	5 (61)	4 (88)	8 (64)	8 (65)	25 (278)
	機械工学科	2 (156)	5 (165)	3 (118)	6 (124)	16 (563)
	交通機械工学科	3 (127)	6 (169)	3 (122)	2 (122)	14 (540)
	メカトロニクス工学科	2 (93)	1 (89)	2 (82)	5 (91)	10 (355)
	社会基盤デザイン工学科	4 (90)	5 (103)	1 (86)	4 (82)	14 (361)
	環境創造工学科	3 (83)	0 (72)	1 (77)	1 (70)	5 (302)
	環境創造学科				1 (6)	1 (6)
建築学科	1 (157)	4 (156)	3 (154)	6 (153)	14 (620)	
農学部	小計	43 (323)	40 (404)	32 (339)	38 (319)	153 (1,385)
	生物資源学科	11 (92)	16 (141)	12 (113)	9 (110)	48 (456)
	応用生物化学科	12 (96)	6 (117)	6 (108)	14 (111)	38 (432)
	生物環境科学科	20 (135)	18 (146)	14 (118)	15 (98)	67 (497)
都市情報学部	小計	5 (254)	10 (260)	9 (220)	8 (232)	32 (966)
	都市情報学科	5 (254)	10 (260)	9 (220)	8 (232)	32 (966)
人間学部	小計	25 (262)	23 (235)	35 (240)	34 (234)	117 (971)
	人間学科	25 (262)	23 (235)	35 (240)	34 (234)	117 (971)
外国語学部	小計	19 (141)	18 (138)	22 (136)	24 (142)	83 (557)
	国際英語学科	19 (141)	18 (138)	22 (136)	24 (142)	83 (557)
情報工学部	小計	3 (190)	4 (183)			7 (373)
	情報工学科	3 (190)	4 (183)			7 (373)
総合計		228 (3,375)	247 (3,533)	235 (3,174)	264 (3,227)	974 (13,309)

()内は、在籍者数を示す。

2. 特色

本学教職課程の特色として、一つに、教職担任制がある。これは、教職センター専任教員8名全員が教職担任として、自らが担当する学生を入学から卒業まで4年一貫で教職指導を行うものである。教職担任は、担任枠で正課の1～4年次開講のいくつかの必修科目を担当しつつ教職指導全般にあたり、4年一貫の指導体制になっている。大規模大学の教職課程においては稀有なものと思われる。

二つに、教員志望学生に対する手厚い学生支援体制がある。教員採用試験に向けて、教職センター専任教員によるガイダンス、各種対策講座を行っている。また、教職への理解を深め、教員志望をより確かなものにするための行事も実施している。

三つに、教職課程履修カルテを活用した学修成果の可視化について、令和4年度より試行を開始し、令和5年度は本実施するとともにその有効性の検証を行ったところである。

II 評価項目ごとの自己点検・評価

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画

本学の立学の精神は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」である。(資料II-1-1) この立学の精神に基づき、平成26年2月に本学及び各学科の教員養成の理念・構想が定められたその後、平成27年度に各研究科・専攻の教員養成の理念・構想が定められ、適宜新学部設置、改組等に伴う課程認定申請時に都度定められてきた。

しかし、「令和4(2022)年度教職課程自己点検・評価報告書」(以下、「令和4年度報告書」)の通り、それらは一旦定められたものの見直す機会が設けられて来ず、また学科、専攻レベルの教員養成の理念・構想の公表がなされていないという課題があった。さらに、文部科学省において、教員養成に対する理念・構想が教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画(以下、教員養成の目標・計画)へと用語の変更がなされていた。

このため、令和5年度に教職センター委員会は、大学、大学院、各学科、専攻のすべてにおいて教員養成の目標・計画として策定し直す作業に取り組んだ。まず、本大学、本大学院の教員養成の目標・計画を立学の精神及び設置理念に基づき策定し直した。次に、教職課程を設置するすべての各学科、専攻に、従来の自らの教員養成の理念・構想を点検のうえ、立学の精神、本大学、本大学院の教員養成の目標・計画及び各学科、専攻の設置理念に基づき、新たに教員養成の目標・計画の策定を依頼した。そして、これらは令和5年度中に全学の承認を得た。(資料II-1-2)

【本大学の教員の養成の目標】

本大学は、立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に根差し、「謙虚にものごとの本質をつかみ、節度をわきまえ、豊かな包容力と平衡感覚をもち、抜群な実行力で誰からも信頼される教員」を養成することを目標とする。前身の名古屋高等理工科講習所開設当初から重視してきた中等教育教員養成の伝統と大学の設置理念の下、各学部・学科における専門の教育研究を通して創造的な知性と豊かな人間性を培い、教職に関わる深い理解と実践的指導力を備えた教員を輩出して社会に貢献していく。

【本大学の当該目標を達成するための計画】

本大学は、目標を達成するために、次の計画を実施する。

(1) 特色ある教職指導の実施

1. 教職担任制(教職センター教員が教職担任として4年間一貫で担当学生の指導を行う)の採用
2. 教員採用試験に向けた各種対策講座、ガイダンス等の実施
3. 教職課程履修カルテを活用した学修成果の把握

(2) 教員としての資質・技能の育成

教育の基礎的理解に関する科目等を通して、教員としての資質・技能を育成する。

(3) 独自の科目設置を通じた信頼される教員の育成

大学が独自に設定する科目として「模擬授業演習」(3年次・必修)及び「学校課題演習」(3年次・選択)を設置し、教職課程で身につけた知識、実践力を活用した横断的な学修により、学生が課題解決能力、実践的指導力等を一層獲得できるように促す。

(4) 各学部・学科における教育研究上の特色を活かした教職課程の編成

各学部・学科における高度で特色のある教育研究を通して、教員として必要な知識や諸能力を育成する。

(5) 全学的教職課程運営の推進

教職センター委員会を核として、教職課程自己点検・評価活動を踏まえた全学的教職課程運営の改善を推進し、教職課程の質の向上を図る。

【本大学院の教員の養成の目標】

本大学院は、立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に根差し、「謙虚にものごとの本質をつかみ、節度をわきまえ、豊かな包容力と平衡感覚をもち、抜群な実行力で誰からも信頼される教員」を養成することを目標とする。前身の名古屋高等理工科講習所開設当初から重視してきた中等教育教員養成の伝統と大学院の設置理念の下、各研究科・専攻における学術の理論及び応用の教授研究を通して高度な教科専門性と探求能力を備えた教員を輩出して社会に貢献していく。

【本大学院の当該目標を達成するための計画】

本大学院は、目標を達成するために以下の計画を実施する。

(1) 各研究科・専攻における教授研究上の特色を活かした教職課程の編成

各研究科・専攻における高度で特色ある教授研究を通して、教員として必要な高度な教科専門性と確かな探求能力を育成する。

(2) 全学的教職課程運営の推進

教職センター委員会を核として、教職課程自己点検・評価活動を踏まえた全学的教職課程運営の改善を推進し、教職課程の質の向上を図る。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-1-1 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/mind.html>

資料Ⅱ-1-2 令和5年度第2回教職センター委員会議事要旨
令和5年度第3回教職センター委員会議事要旨
令和5年度第14回定例大学協議会議事要旨

2. 授業科目・教育課程の編成実施

教育課程の工夫として、授業科目「模擬授業演習」及び「学校課題演習」を「大学が独自に設定する科目」として開設している。特に「模擬授業演習」は3年次後期配当の必修科目で、その修得は教育実習参加資格の基礎要件となっており、4年次の教育実習を控えて授業実践力の強化をめざしている。(資料Ⅱ-2-1)

指導法科目の授業に資するため、免許校種、教科・科目に関する現行の学習指導要領、教科書を整備し、天白キャンパスでは教職教材研究室、ナゴヤドーム前キャンパスでは教職学習室に配置し、学生及び教員の利用に供している。(資料Ⅱ-2-1)また、理科準備室を設け、理科指導法科目の授業中に実験ができるよう、実験備品等を収納している。

各学部・研究科(以下、各学部等)及び教職センターにおいて、教職課程認定された教育課程及び履修方法に基づき、一種免許状、専修免許状の取得に必要な授業科目を開設している。個々の授業科目の到達目標の設定、ならびに学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応については、教職センター開講科目は教職センターにおいてシラバスチェックで確認している。(資料Ⅱ-2-2)

なお、教職センター開講科目については、シラバスに即して授業をすすめているか、あるいは成績評価、単位認定を適切に行っているかどうか、非常勤講師を含む授業担当教員全員にアンケートで確認している。(資料Ⅱ-2-3)

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-2-1 「2023年度(令和5年度)教職課程便覧」

資料Ⅱ-2-2 「令和5年度教職センター事業報告書」

資料Ⅱ-2-3 「授業実施、成績評価、単位認定の適切性に関する調査(2023年度前期)」
令和5年度第10回教職センター会議、同議事要旨

「授業実施、成績評価、単位認定の適切性に関する調査(2023年度後期)」
令和5年度第19回教職センター会議、同議事要旨

3. 学修成果の把握・可視化

教職課程履修カルテにおいて、学生は1~4年次末に学生は教員資質自己評価を行っている。令和4年度にそのデータを集計、分析することを通して学修成果の可視化を試行した。そして、令和5年度において本実施するとともに検証を行った。その結果、学年進行とともに教員資質の自己評価のスコアが上昇していくことが確認できている。(資料II-3-1)

成績評価の平準化と厳格化については、既に大学全体として取り組まれているところである。(資料II-3-2)

課題としては、学修成果の可視化において、①毎学年末の記入を徹底して学生の回答率を高めること、長期的には②各学部等で開講される科目群についても学修成果の可視化の方法を検討していくことがある。

〈根拠資料・データ等〉

資料II-3-1 「学生の学習成果を把握、評価するための調査 2023年度(概要版)」令和6年
2月27日教職センターFD・SD研究会資料

資料II-3-2 名城大学「令和4(2022)年度内部質保証に関わる自己点検・評価報告書」

4. 教職員組織

教職課程の教員組織として、まず、教職センターに8名の専任教員を擁している。これは、教職課程認定基準で定められた4名以上を大幅に上回るものである。また、各学部等における教員についても、同基準で定められた必要専任教員を満たしているか各学部等で点検が行われている。(資料II-4-1) また、教職課程の教員が担当授業科目に関する研究業績を有しているかどうかについては、課程認定申請の際に、事前に各学部等及び教職センターでチェックを行っている。

教職課程を運営するにあたり、教職センターには事務室が設置されている。事務職員が7名(うち専任4名、派遣3名)配置され、各学部事務室との連携の下、業務にあたっている。教職センター委員会、教職センター会議、各種委員会等にはそれぞれ事務職員が陪席するなど、教職協働による運営を心がけている。

課題としては、全学的な教職課程FD、SDの企画・実施がまだ検討段階にあることである。教職課程自己点検・評価活動によって浮き彫りになってくる課題をテーマ化して実施していけるように、教職センター委員会で実現に向け検討していく必要がある。

〈根拠資料・データ等〉

資料II-4-1 「令和5年度教職課程自己点検シート」

5. 情報公開

教職課程に関する情報公表については、従来より本学ホームページ上で実施してきたが、「令和4年度報告書」の通り、専修免許課程の情報が不十分であるなどの課題があった。

そこで、令和5年度においては、教育職員免許法施行規則第22条の6及び同条の8に基づく教職課程の情報公開について、次の諸点について着実に改善を行った。(資料II-5-1)

- ① 本学ホームページ上に「教育職員免許法施行規則第22条の6及び8に基づく情報公開」ページを設け、同ページを起点にして各情報にリンクできるようにすることによって閲覧者の便宜をはかった。
- ② 専修免許課程に関する情報も明示した。
- ③ 大学、大学院、教職課程を開設するすべての各学科、専攻の教員養成の目標・計画を公開した。
- ④ 「令和4年度報告書」を公開した。

〈根拠資料・データ等〉

資料II-5-1 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/information/>

6. 教職指導（学生の受け入れ・学生支援）

教職指導については、教職センター専任教員と教職センター事務室職員により取り組んでいる。

教職課程履修学生を確保するにあたり、単に履修者数の増加を目指すのではなく、本学の教員養成の目標・計画を新入生オリエンテーション資料に明記し、単位の実質化等について説明した上で、新入生に課程履修の判断を促している。(資料II-6-1)

本学教職課程の特徴として、教職担任制がある。教職センター専任教員8名を擁するところ、学部等を単位に教職履修生を8グループに分け、専任教員がそれぞれ1グループを教職担任として担当し、入学から卒業まで4年一貫で教職指導を行うものである。1年次の「教職入門」に始まり3年次の「模擬授業演習」、4年次の「教育実習指導」、「教職実践演習」の授業を担当枠で教職担任が担当する。また、履修指導、進路指導など教職指導全般についても教職担任が相談窓口になる体制を整えている。(資料II-6-2) こうした体制は大規模大学の教職課程においては一般的には構築が困難なものと思われ、本学教職課程の一つの大きな特色といえることができる。

教職指導では、教職課程履修カルテが活用されている。学生は、教職課程履修カルテに各期末には教職課程での学びを記録し、毎年度末には教員資質自己評価シートで自らの資質の到達度を自己評価する。そして、それを毎年度末に教職担任がチェックする。教職課程履修カルテは、履修指導、「教職実践演習」の授業内でも活用される。(資料II-6-3)

教員志望を強く持つ学生に対しては、教職センター専任教員による各種ガイダンス、教員採用試験対策講座を実施するとともに、本学卒業現任教員等を招き「教職実践報告会」を開催し、教職への理解の深化、教職適性への振り返りを通じたキャリア支援を行っている。(資

料Ⅱ-6-3) また、経済学部・経営学部は、本学の「学びのコミュニティ創出支援事業」の採択を受け、「商業・社会科系教員を目指す学生の自主的学び」の取り組みを通して本学出身の教員・教職経験者等を活用した学生支援をはかっている。(資料Ⅱ-6-4) 外国語学部は、現職中学校、高等学校英語教諭の英語科指導法科目へのゲストスピーカー招聘、授業科目「インターンシップ(学校)」による名城大学附属高等学校及び近隣小、中学校での学校インターンシップの実施等を通じて、教職の意義と役割への理解、実践的指導力、教職志望意識の醸成を促す支援に取り組んでいる。(資料Ⅱ-6-5、Ⅱ-6-6)

学生支援のための施設として、天白、ナゴヤドーム前両キャンパスに教職学習室を設け、自習スペースと教員採用試験関係図書を提供している。(資料Ⅱ-6-3)

このような教職指導体制のもと、令和5年度実施の公立学校教員採用試験では、現役学生の合格及び補欠の延べ件数が、31件に達した。(資料Ⅱ-6-7)

課題としては、教職指導において、その効果を一層あげるために、対面とオンラインのそれぞれの長所を組み合わせたハイブリッド型の指導体制を構築することにある。

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-6-1 「教職課程 2023年度新入生オリエンテーション要項」

資料Ⅱ-6-2 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/information/activities.html>

資料Ⅱ-6-3 「2023年度(令和5年度)教職課程便覧」

資料Ⅱ-6-4 ウェブ https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/activity/detail_28707.html

資料Ⅱ-6-5 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/sp/foreign/manabi/detail/29045.html>

資料Ⅱ-6-6 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/sp/foreign/manabi/detail/29618.html>

資料Ⅱ-6-7 ウェブ <https://www.meijo-u.ac.jp/academics/tc/teacher/data.html>

7. 関係諸機関等との連携

教職課程運営にあたり、関係諸機関との連携をはかりながら進めている。愛知学長懇話会傘下の愛知教員養成コンソーシアムにおいて、県内の国公私立の課程認定大学・短期大学と連携して活動している。また、東海・北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会、全国私立大学教職課程協会の活動に積極的に参加することにより、教員政策や教職課程運営の情報収集・交換をはかっている。愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会とは、教育実習の打ち合わせ会を通して教育実習の円滑な実施に努めている。(資料Ⅱ-7-1)

〈根拠資料・データ等〉

資料Ⅱ-7-1 「令和5年度教職センター事業報告書」

Ⅲ. 総合評価

教職課程の自己点検・評価は、全学的に展開される教職課程運営において教学マネジメントが確立されているかどうかを自ら点検・評価することをもって、教職課程の質向上に資するものであるといえる。教職課程の自己点検・評価を実施するには、当然に一方で不断の教学マネジメントへの取組が求められる。

本報告書の作成にあたっては、そのための改善ツールが教職課程の自己点検・評価であるとの認識のもと、本学教職課程の現状において自己点検を通して特に評価できる点、法令遵守ができていない点とともに、改善を必要とする点を抽出するように努めた。

その結果、令和5年度は、本報告書内に記載の通り「令和4年度報告書」で示された課題の改善に取り組み、とりわけ①大学、大学院、各学科、専攻の教員養成の目標・計画の整備、②情報公開の充実の2点について成果をあげることができた。

一方で、なお取り組むべき課題は多い。教職課程自己点検・評価活動を通して、必要性、緊急性を見極めながら毎年度着実な改善を計画、実施していくことが依然として求められている。

